

# 統一的な基準による令和5年度財務書類

(1) 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

【様式第1号】

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	6,994,221,048	固定負債	2,900,636,411
有形固定資産	5,134,623,421	地方債	1,070,334,500
事業用資産	4,535,095,542	長期未払金	-
土地	906,909,912	退職手当引当金	1,830,301,911
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,168,934,166	その他	-
建物減価償却累計額	-4,805,890,504	流動負債	570,584,747
工作物	6,290,667,256	1年内償還予定地方債	372,245,682
工作物減価償却累計額	-6,082,054,288	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	186,833,739
航空機	-	預り金	11,505,326
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	3,471,221,158
建設仮勘定	56,529,000	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	7,147,106,168
土地	-	余剰分(不足分)	-3,379,747,091
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,205,140,839		
物品減価償却累計額	-2,605,612,960		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,859,597,627		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	710,941,149		
基金	1,148,656,478		
減債基金	-		
その他	1,148,656,478		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	244,359,187		
現金預金	91,474,067		
未収金	-		
短期貸付金	100,955,052		
基金	51,930,068		
財政調整基金	51,930,068		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	7,238,580,235	純資産合計	3,767,359,077
		負債及び純資産合計	7,238,580,235

## (2) 行政コスト計算書

【様式第2号】

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	4,191,951,931
業務費用	4,117,797,051
人件費	2,340,259,376
職員給与費	2,096,821,694
賞与等引当金繰入額	186,833,739
退職手当引当金繰入額	2,981,463
その他	53,622,480
物件費等	1,768,609,356
物件費	1,231,121,101
維持補修費	144,191,413
減価償却費	393,296,842
その他	-
その他の業務費用	8,928,319
支払利息	4,345,238
徴収不能引当金繰入額	-
その他	4,583,081
移転費用	74,154,880
補助金等	71,802,080
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	2,352,800
経常収益	106,915,078
使用料及び手数料	49,084,085
その他	57,830,993
純経常行政コスト	4,085,036,853
臨時損失	62,798,018
災害復旧事業費	-
資産除売却損	62,798,018
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	43,998
資産売却益	43,998
その他	-
純行政コスト	4,147,790,873

## (3) 純資産変動計算書

【様式第3号】

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	3,058,778,396	6,562,049,117	-3,503,270,721
純行政コスト(△)	-4,147,790,873		-4,147,790,873
財源	4,845,189,057		4,845,189,057
税収等	4,746,160,669		4,746,160,669
国県等補助金	99,028,388		99,028,388
本年度差額	697,398,184		697,398,184
固定資産等の変動(内部変動)		573,874,554	-573,874,554
有形固定資産等の増加		698,009,990	-698,009,990
有形固定資産等の減少		-456,094,862	456,094,862
貸付金・基金等の増加		542,969,590	-542,969,590
貸付金・基金等の減少		-211,010,164	211,010,164
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	11,182,497	11,182,497	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	708,580,681	585,057,051	123,523,630
本年度末純資産残高	3,767,359,077	7,147,106,168	-3,379,747,091

鳥取県西部広域行政管理組合

## (4) 資金収支計算書

【様式第4号】

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,897,698,518
業務費用支出	3,823,543,638
人件費支出	2,439,302,805
物件費等支出	1,375,312,514
支払利息支出	4,345,238
その他の支出	4,583,081
移転費用支出	74,154,880
補助金等支出	71,802,080
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,352,800
業務収入	4,723,738,145
税収等収入	4,592,954,679
国県等補助金収入	23,868,388
使用料及び手数料収入	49,084,085
その他の収入	57,830,993
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>826,039,627</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,240,979,580
公共施設等整備費支出	698,009,990
基金積立金支出	33,845,590
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	509,124,000
その他の支出	-
投資活動収入	439,420,154
国県等補助金収入	75,160,000
基金取崩収入	110,206,366
貸付金元金回収収入	100,803,798
資産売却収入	44,000
その他の収入	153,205,990
<b>投資活動収支</b>	<b>-801,559,426</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	485,913,352
地方債償還支出	485,913,352
その他の支出	-
財務活動収入	469,600,000
地方債発行収入	469,600,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-16,313,352</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>8,166,849</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>71,801,892</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>79,968,741</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>11,268,413</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>236,913</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>11,505,326</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>91,474,067</b>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 6年～60年

物品 2年～17年

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (4) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（鳥取県西部広域行政管理組合資金管運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても、原則として取得価額又は再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については、物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 繰越事業に係る将来の支出予定額

0千円

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

・ 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和6年度予算において、財産収入として措置されている公共資産。

・ 内訳

該当する資産はありません。

### (3) 行政コスト計算書に係る事項

該当はありません。

### (4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

△47,535千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,704,560千円	5,624,591千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0千円	0千円
繰越金に伴う差額	△71,802千円	0千円
資金収支計算書	5,632,758千円	5,624,591千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	826,039千円
投資活動収入の国県等補助金収入	75,160千円
投資活動収入のその他の収入	153,206千円
減価償却費	△393,297千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△8,181千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	107,225千円
資産除売却益（損）	△62,754千円
純資産変動計算書の本年度差額	697,398千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 2,500,000千円

一時借入金に係る利子額 0千円

【様式第5号】

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	15,171,439,237	512,624,530	261,023,433	15,423,040,334	10,887,944,792	251,757,634	4,535,095,542
土地	906,909,912	-	-	906,909,912	-	-	906,909,912
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	7,887,464,143	453,220,356	171,750,333	8,168,934,166	4,805,890,504	204,558,491	3,363,043,662
工作物	6,287,792,082	2,875,174	-	6,290,667,256	6,082,054,288	47,199,143	208,612,968
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	89,273,100	56,529,000	89,273,100	56,529,000	-	-	56,529,000
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,063,814,449	285,841,060	144,514,670	3,205,140,839	2,605,612,960	141,539,208	599,527,879
合計	18,235,253,686	798,465,590	405,538,103	18,628,181,173	13,493,557,752	393,296,842	5,134,623,421

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	1,600,999,796	-	2,147,739,983	786,355,763	4,535,095,542
土地	-	-	-	91,317,660	-	470,441,347	345,150,905	906,909,912
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	1,350,392,684	-	1,576,028,315	436,622,663	3,363,043,662
工作物	-	-	-	159,289,452	-	44,741,321	4,582,195	208,612,968
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	56,529,000	-	56,529,000
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	1	3,274,854	-	595,837,082	415,942	599,527,879
合計	-	-	1	1,604,274,650	-	2,743,577,065	786,771,705	5,134,623,421

③投資及び出資金の明細

該当なし

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額 (千円)
財政調整基金	51,930,068	-	-	-	51,930,068	51,930
退職積立基金	1,148,656,478	-	-	-	1,148,656,478	1,148,657
合計	1,200,586,546	-	-	-	1,200,586,546	1,200,587

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額 (千円)
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額		
濃縮水処理施設建設費 貸付金	710,941,149	-	100,955,052	-	811,896,201	811,896

⑥長期延滞債権の明細

該当なし

⑦未収金の明細

該当なし

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	306,146,556	79,351,396	-	19,150,000	206,408,556	35,364,000	-	-	45,224,000
一般単独事業	1,022,922,954	210,855,454	-	141,581,182	786,547,772	30,880,000	-	-	63,914,000
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	99,660,000	75,364,000	-	-	99,660,000	-	-	-	-
その他	13,850,672	6,674,832	-	2,800,000	11,050,672	-	-	-	-
合計	1,442,580,182	372,245,682	-	163,531,182	1,103,667,000	66,244,000	-	-	109,138,000

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
1,442,580,182	1,442,580,182	-	-	-	-	-	-	0.49%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,442,580,182	372,245,682	238,505,000	220,922,000	166,787,000	128,478,000	315,642,500	-	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

## ⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	178,652,265	186,833,739	178,652,265	-	186,833,739
退職手当引当金	1,937,526,814	2,981,463	110,206,366	-	1,830,301,911
合計	2,116,179,079	189,815,202	288,858,631	-	2,017,135,650

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	病院群輪番制病院設備整備事業補助金	独立行政法人労働者健康安全機構山陰労災病院他	16,827,000	環境衛生
	計		16,827,000	
その他の補助金等	病院群輪番制病院運営費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構山陰労災病院他	30,069,000	環境衛生
	病院群輪番制病院小児救急医療支援事業補助金	独立行政法人労働者健康安全機構山陰労災病院他	1,841,000	環境衛生
	研修負担金	公益財団法人鳥取県建設技術センター他	72,000	総務
	研修負担金	一般社団法人鳥取県労働基準協会西部支部他	38,000	環境衛生
	研修負担金	鳥取県消防学校他	12,870,024	消防
	会費	安全運転運行管理者協議会負担金	8,000	総務
	会費	日本環境斎苑協会他	112,000	環境衛生
	会費	全国消防長会他	820,450	消防
	事業負担金	古峠山電波施設連絡道路管理組合他	1,277,910	消防
	事業負担金	株式会社新日本海新聞社他	654,720	総務
	事業負担金	公益社団法人全国都市清掃会議他	59,737	環境衛生
	光熱水費等負担金	米子市	3,756,239	総務
	行政不服審査会負担金	鳥取県	21,000	総務
	排水路維持管理負担金	伯耆町岸本区	60,000	総務
	排水路維持管理負担金	伯耆町口別所区	60,000	環境衛生
	職員健康管理事務負担金	鳥取県市町村職員共済組合	90,000	総務
	職員健康管理事務負担金	鳥取県市町村職員共済組合	8,000	福祉
	職員健康管理事務負担金	鳥取県市町村職員共済組合	182,000	環境衛生
	職員健康管理事務負担金	鳥取県市町村職員共済組合	1,025,000	消防
	職員福利厚生負担金	鳥取県西部広域行政管理組合職員互助会	114,000	総務
	職員福利厚生負担金	鳥取県西部広域行政管理組合職員互助会	6,000	福祉
	職員福利厚生負担金	鳥取県西部広域行政管理組合職員互助会	84,000	環境衛生
	職員福利厚生負担金	鳥取県西部広域行政管理組合職員互助会	1,746,000	消防
	計		54,975,080	
合計			71,802,080	

### 3 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	分担金及び負担金	4,746,160,669	
		小計	4,746,160,669	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	79,977,138
			都道府県等支出金	19,051,250
			計	99,028,388
	小計	99,028,388		
	合計	4,845,189,057		

#### (2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,147,790,873	23,868,388	-	3,478,012,423	645,910,062
有形固定資産等の増加	698,009,990	75,160,000	469,600,000	153,249,990	-
貸付金・基金等の増加	542,969,590	-	-	542,969,590	-
その他	-	-	-	-	-
合計	5,388,770,453	99,028,388	469,600,000	4,174,232,003	645,910,062

#### 4 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	79,968,741
短期投資	-
合計	79,968,741